

豊明市区町村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (7年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
6年度	人	千円	千円	千円	%	%
	67,903	27,648,684	1,435,320	4,811,665	17.4	16.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

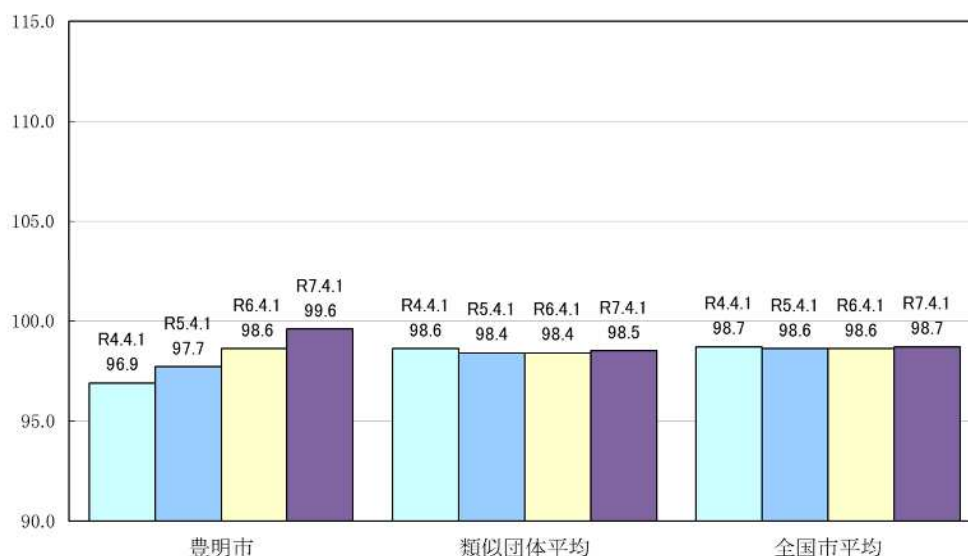
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	415	1,471,262	362,496	654,293	2,488,051	5,995	6,129

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、常勤特別職及び会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給割合) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

4 ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由(給与制度又はその運用を踏まえ記載すること)

高卒30～35年における階層変動及び高卒35年以上における階層変動に伴い上昇。

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の引上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なりを解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(実施(実施予定)時期、具体的な実施内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 令和7年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の給料月額の引上げを行うとともに、8級に隣接する級間での給料月額の重なりを解消等を実施

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準14%に対し、豊明市においても12%を支給。

(実施時期) 令和6年4月1日時点で12%に引き上げて支給しており、その後は国基準の最終地である12%を支給。

(参考)

	各年度の支給割合		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国基準による支給割合	15%	14%	13%
豊明市の支給割合	12%	12%	12%

③その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当、単身赴任手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。
(令和7年4月1日実施)

(6)特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（7年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
豊明市	41.8 歳	325,015 円	417,073 円	392,449 円
愛知県	41.7 歳	333,651 円	444,313 円	387,988円
国	41.9 歳	332,237 円	—	414,480 円
類似団体	41.8 歳	326,597 円	397,663 円	362,268 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
豊 明 市	55.9 歳	13 人	289,008 円	329,668 円	325,498 円	—	—	—	—
うち清掃職員他	53.6 歳	5 人	310,540 円	347,668 円	339,068 円	廃棄物処理 業従事員	48.0 歳	320,600 円	1.08
うち学校給食調理員	56.5 歳	6 人	302,716 円	343,542 円	341,842 円	飲食物調理 従事者	44.5 歳	288,300 円	1.19
うち保育園調理員	60.0 歳	2 人	216,550 円	243,040 円	242,536 円	飲食物調理 従事者	44.5 歳	288,300 円	0.84
愛 知 県	52.3 歳	155 人	306,790 円	375,969 円	345,277 円	—	—	—	—
国	51.3 歳	1,703 人	294,567 円	—	337,907 円	—	—	—	—
類 似 団 体	51.8 歳	19 人	305,103 円	336,779 円	320,403 円	—	—	—	—
区 分	参 考								
	年収ベース（試算値）の比較								
	公務員（C）		民間（D）		C/D				
豊 明 市	—		—		—				
うち清掃職員	5,538,950 円		4,457,000 円		1.24				
うち学校給食調理員	5,539,153 円		3,831,000 円		1.44				
うち保育園調理員他	3,941,023 円		3,831,000 円		1.02				

- (注) 1 「平均給料月額」とは、7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(7年4月1日現在)

区 分		豊明市	愛知県	国
一般行政職	大学卒	225,600円	230,900円	220,000円
	高校卒	194,500円	199,100円	188,000円
技能労務職	高校卒	237,706円	184,900円	—
	中学卒	237,706円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(7年4月1日現在)

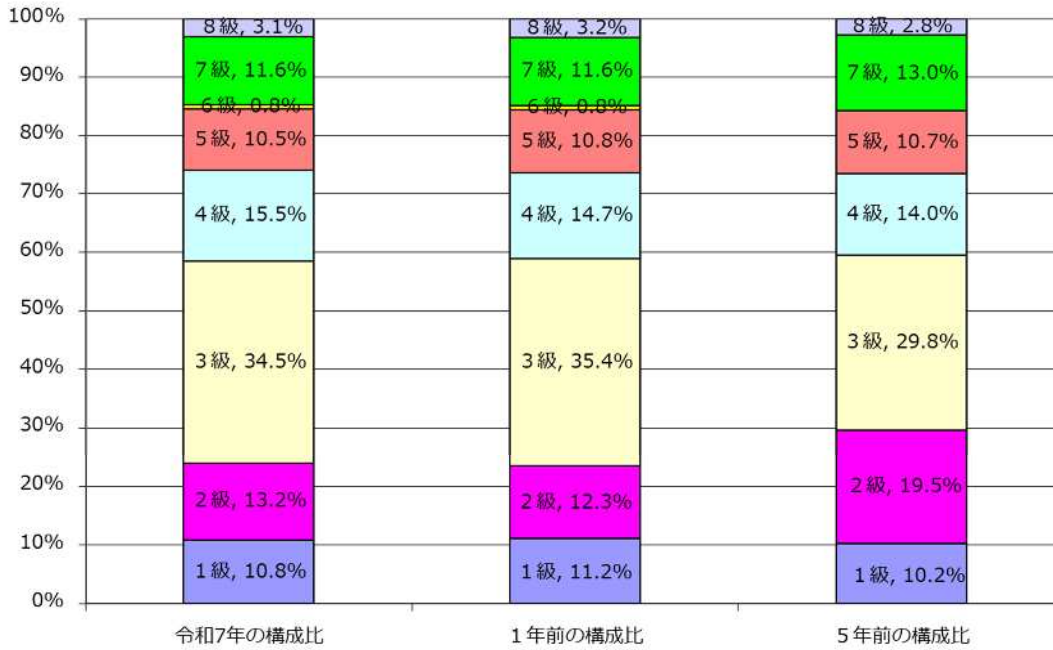
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	285,350円	351,025円	402,920円	該当者なし
	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
技能労務職	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
	中学卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

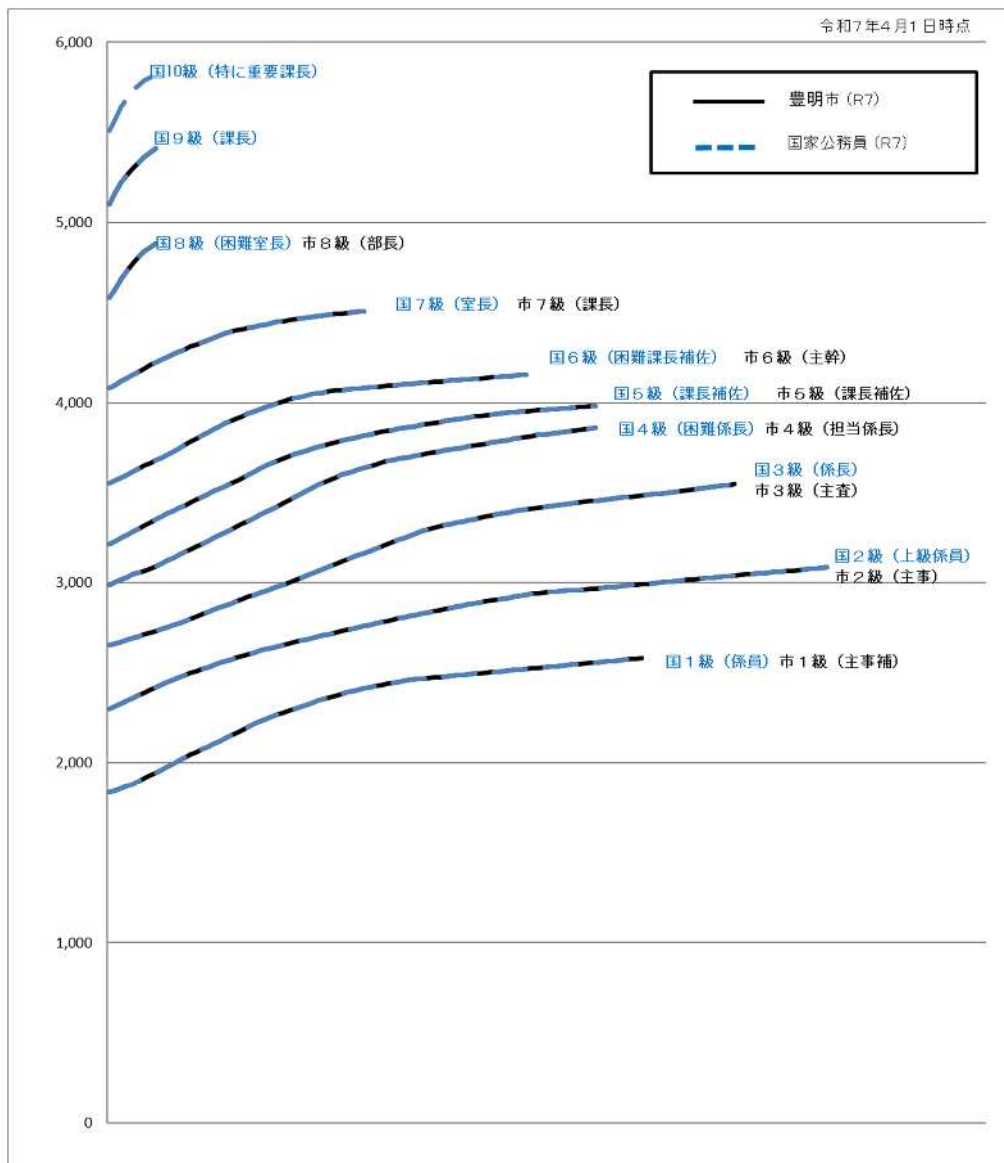
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(7年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補、事務員	28 人	10.8 %	183,500 円	258,100 円
2 級	主事	34 人	13.2 %	230,000 円	308,500 円
3 級	主査	89 人	34.5 %	265,300 円	354,700 円
4 級	担当係長、専門員	40 人	15.5 %	298,800 円	386,100 円
5 級	課長補佐	27 人	10.5 %	321,300 円	398,200 円
6 級	主幹	2 人	0.8 %	355,200 円	415,700 円
7 級	部次長、課長	30 人	11.6 %	408,300 円	450,900 円
8 級	部長	8 人	3.1 %	458,300 円	488,500 円
9 級	参事	0 人	%	510,200 円	540,900 円

- (注) 1 豊明市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（豊明市）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

豊明市	愛知県	国
1人当たり平均支給額（6年度） 1,521千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,884千円	—
（6年度支給割合） 期末手当 2.5月分 勤勉手当 2.1月分 (1.40)月分 (1.00)月分	（6年度支給割合） 期末手当 2.5月分 勤勉手当 2.1月分 (1.40)月分 (1.00)月分	（6年度支給割合） 期末手当 2.5月分 勤勉手当 2.1月分 (1.40)月分 (1.00)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3～20% 管理職加算 4～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（豊明市）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

豊 明 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置（2～45%加算）			その他の加算措置		
（退職時特別昇給 なし）			定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		
1人当たり					
平均支給額	1,970千円	18,065千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		195,657千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		441,663円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
全域	12%	438人	14%

(4) 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		574千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		95,650円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）		1.33%		
手当の種類（手当数）		3種類（4手当）		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （6年度決算）	左記職員に対する支 給単価
防疫等作業手当	衛生関係職員	感染症の病原体の付着した物件又は付着の危険がある物件の処理作業	0千円	日額 290円
不快手当	清掃関係職員	じん芥収集業務	574千円	日額 600円
	福祉関係職員	行旅死人収容作業	0千円	1回1,000円
用地交渉手当	土木・建築関係職員	用地交渉等の業務	0千円	日額 250円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	80,536千円
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	217千円
支給実績（5年度決算）	65,295千円
支給職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	181千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （6年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （6年度決算）
扶養手当	配偶者 3,000円 子 11,500円 父母等 6,500円 16歳以上22歳未満の子の加算 5,000円	同	—	29,073千円	234,459円
住居手当	借家限度額 市内 28,000円 市街 14,000円	異	市街居住者については半額	15,680千円	217,782円
通勤手当	交通機関利用者限度額 150,000円 自動車等使用者 2,000～31,600円	同	—	19,999千円	62,890円
管理職手当	部長職 77,600円 課長職 62,000円 主幹職 49,900円 課長補佐職 43,700円	異	職区分の適用及び額が一部異なる	53,099千円	647,552円

5 特別職の報酬等の状況（7年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	987,000円 (- 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,064,000円 / 686,000円	
	副 市 長	806,000円 (- 円)	879,000円 / 623,500円	
報 酬	議 長	500,000円 (- 円)	629,000円 / 376,900円	
	副 議 長	446,000円 (- 円)	575,000円 / 309,700円	
	議 員	406,000円 (- 円)	522,000円 / 286,600円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(6年度支給割合) 3.45月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(6年度支給割合) 3.45月分		
退 職 手 当	市 長 副 市 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×39.2/100	(1期の手当額) 18,571,392円	(支給時期) 任期ごと
		給料月額×在職月数×23.5/100	9,091,680円	任期ごと
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

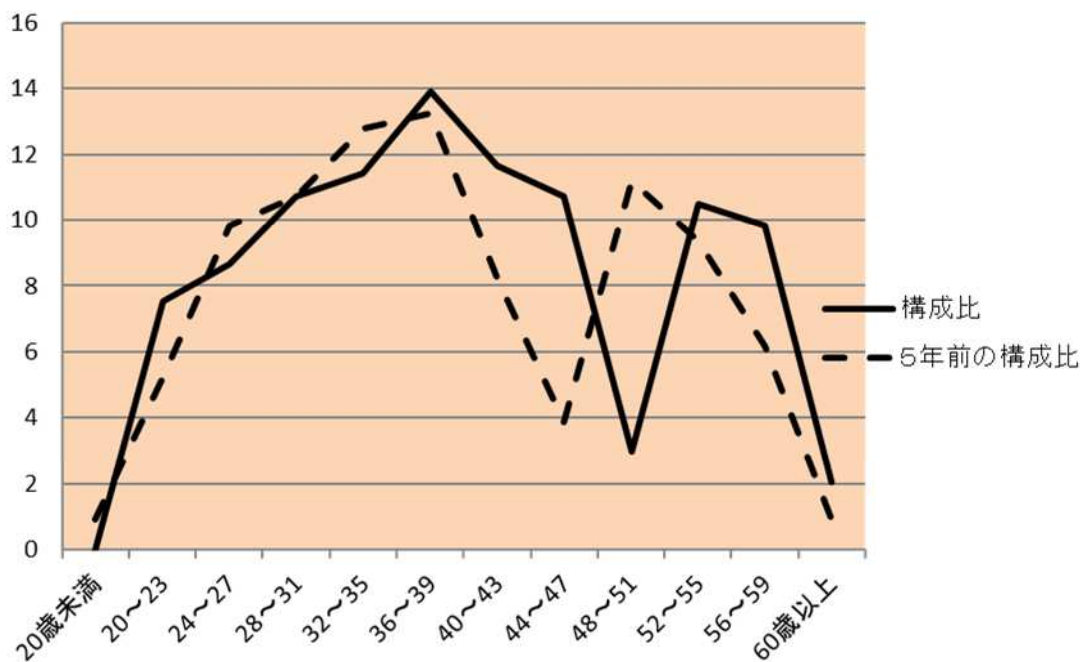
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和6年	令和7年		
普通 会 計 部 門	一般 行政 部 門	議 会	7	6	▲ 1	参議院選挙対応に伴う減 参議院選挙対応に伴う増等 確定申告会場予約制に伴う減等 重層支援センター増強に伴う増等 育児休業取得者の代替職員配置に 伴う増等 欠員不補充に伴う減等
		総務	86	93	7	
		税務	30	28	▲ 2	
		民生	168	171	3	
		衛生	26	27	1	
		労働	0	0	0	
		農林水産	8	8	0	
		商工	6	6	0	
		土木	35	31	▲ 4	
		計	366	370		
	教育部門	45	43		<参考> 人口1万当たり職員数 54.5人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 60.27人)	
	消防部門	1	1		欠員不補充に伴う減等	
	小 計	412	414		<参考> 人口1万当たり職員数 61.0人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 78.32人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	小 計	下水道	7	6		欠員不補充に伴う減 マイナ保険証後有無に伴う増
		国保	7	8		
		介護	10	10		
	小 計	24	24			
合 計			436	438		<参考> 人口1万当たり職員数 64.6人
			[544]	[544]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（7年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	33人	38人	47人	50人	61人	51人	47人	13人	46人	43人	9人	438人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	338	345	344	346	366	370	32(8.6%)
教育	42	43	49	48	45	43	1(2.3%)
消防	1	1	1	1	1	1	0(0%)
普通会計計	381	389	394	395	412	414	33(7.9%)
公営企業等会計計	24	25	26	24	24	24	0(0%)
総合計	405	414	420	419	436	438	33(7.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。